



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 日産車体株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7222 URL <http://www.nissan-shatai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部主管 (氏名) 田坂 和子 TEL (0463) 21 - 8757  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	567,786	△11.3	21,467	△15.7	20,952	△15.8	12,175	△26.7
18年3月期	640,222	10.0	25,452	△9.1	24,896	△8.8	16,610	△10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	78.40	78.37	11.6	9.4	3.8
18年3月期	107.54	107.16	18.1	11.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	228,522	111,056	48.4	711.90
18年3月期	214,962	100,090	46.6	644.65

(参考) 自己資本 19年3月期 110,580百万円 18年3月期 - 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	31,334	△6,956	△1,370	36,718
18年3月期	4,631	△14,673	△472	13,710

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	3.00	5.00	8.00	1,239	7.4	1.3
19年3月期	4.00	4.00	8.00	1,242	10.2	1.2
20年3月期 (予想)	4.00	4.00	8.00		12.6	

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	266,000	1.6	7,900	59.7	7,500	62.6	4,000	52.4	25.75
通期	536,000	△5.6	19,300	△10.1	18,400	△12.2	9,900	△18.7	63.73

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 157,239,691株 18年3月期 157,239,691株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,907,661株 18年3月期 1,975,247株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	551,955	△11.6	19,796	△17.7	19,577	△17.8	11,482	△28.3
18年3月期	624,466	9.6	24,053	△8.9	23,824	△10.3	16,016	△13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	73.94	73.91
18年3月期	103.69	103.33

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	220,861	106,333	48.1	684.55
18年3月期	207,641	96,535	46.5	621.75

(参考) 自己資本 19年3月期 106,333百万円 18年3月期 ー 百万円

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加するなか、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注しております乗用車は、「エルグランド」の販売が伸び悩んだことなどにより、前連結会計年度に比べ売上台数は 16.3%減の 187,013 台、売上高は同 17.6%減の 3,377 億円となりました。

商用車は、中南米や豪州向けの「ピックアップ」が増加したものの、「ADバン」の生産工順が昨年の 1 月に日産自動車株式会社九州工場へ移管になったことなどにより、前連結会計年度に比べ売上台数は 7.8%減の 118,074 台、売上高は同 3.6%減の 1,409 億円となりました。

小型バスは、「キャラバンマイクロバス」の輸出車が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ売上台数は 26.1%増の 21,513 台、売上高は同 20.2%増の 390 億円となりました。

以上の結果、自動車の総売上台数は、前連結会計年度に比べ 11.4%減の 326,600 台となり、自動車部分品などを加えた総売上高は同 11.3%減の 5,677 億円となりました。

損益面では、原価低減や生産性向上に取り組みましたが、売上高の減少などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ 15.7%減の 214 億円、経常利益は同じく 15.8%減の 209 億円、また、当期純利益は同じく 26.7%減の 121 億円となりました。

#### (次期の見通し)

今後の経済環境につきましては、企業業績の好調さが維持していることから、景気回復が続くと見込まれるものの、原油価格の動向など不安材料もあり、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高 5,360 億円、営業利益 193 億円、経常利益 184 億円、当期純利益 99 億円を見込んでおります。

#### (新会社の設立)

当社は本年 2 月に、当社が 100%出資する新会社を設立し、日産自動車株式会社の九州工場内に最新鋭の車両組立工場を建設することを決定しました。従来より、多車種変量生産や新型車の短期開発技術等を駆使した、徹底的な効率化を進めてきておりますが、今回の決定によって、さらにきめの細かい対応が可能となり、経営効率の改善につながるものとなります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は 1,419 億円となり、前連結会計年度末に比べ 162 億円増加いたしました。これは主に預け金の増加 (231 億円)、受取手形及び売掛金の減少 (71 億円) によるものです。固定資産は 865 億円となり、前連結会計年度末に比べ 27 億円減少いたしました。

この結果、総資産は 2,285 億円となり、前連結会計年度末に比べ 135 億円増加いたしました。

##### (負債)

流動負債は 1,110 億円となり、前連結会計年度末に比べ 26 億円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加 (79 億円)、支払手形及び買掛金の減少 (65 億円) によるものです。固定負債は 63 億円となり、前連結会計年度末に比べ 4 億円増加いたしました。

この結果、負債合計は 1,174 億円となり、前連結会計年度末に比べ 31 億円増加いたしました。

##### (純資産)

純資産の部は 1,110 億円となり、前連結会計年度末の資本の部 1,000 億円と比べ 109 億円増加いたしました。主な要因は当期純利益 (121 億円) の計上による増加、配当金の支払 (13 億円) による減少です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 46.6%から 48.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は367億円となり、前連結会計年度末に比べ230億円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に実施した適格退職年金積立不足の一括拠出による支出256億円がなくなったことなどにより、前連結会計年度に比べ267億円増加の313億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ77億円減少の69億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額が増加したことやストック・オプションの行使による収入の減少などにより、前連結会計年度に比べ8億円増加の13億円となりました。

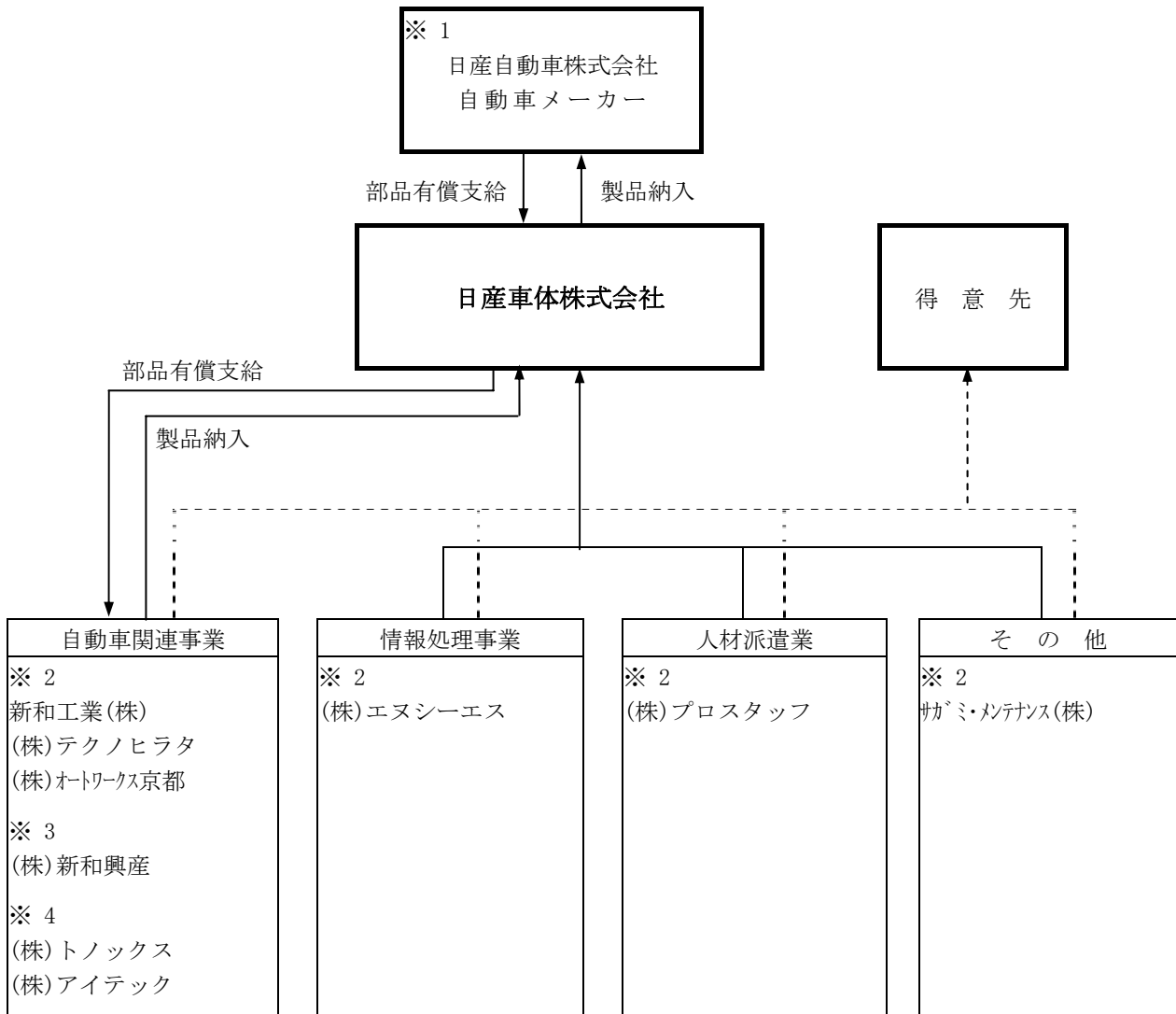
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期および今後の業績などに対応して、安定した配当を継続的に行うことを基本としております。また、内部留保につきましては、新車開発や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進めてまいります。

当期の当社単独の期末配当金は、1株につき4円とし、中間配当金を含めた年間配当金は8円とさせていただきますと存じます。

また、次期の年間配当金につきましては、1株につき8円とさせていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況



- (注) ※ 1 親会社  
 ※ 2 連結子会社  
 ※ 3 非連結子会社で持分法非適用  
 ※ 4 関連会社で持分法非適用

### 3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、日産グループのLCV（Light Commercial Vehicle キャラバン等の商用車）とMPV（Multi Purpose Vehicle エルグランド等の多目的乗用車）を中心に、開発から生産までを担う車両生産メーカーとして、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「グローバルな環境変化に対応し、お客様に魅力ある質の高い製品とサービスをタイムリーに最少のコストでお届けすること」を経営の基本方針としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社は、日産自動車株式会社の「日産バリューアップ」に呼応した新たな中期経営計画「バリューアップNS」を2005年4月からスタートさせました。

中期目標として「2007年度末には、日産のグローバル戦略のもと、品質・コスト・スピードが日産グループでトップレベルとなり、海外展開支援も行える実力を持つこと」を掲げ、品質を基軸とした企業基盤の強化に取り組んでおります。

具体的には、開発から生産準備及び生産までの技術力をより一層強化し、柔軟で効率的な多車種変量生産体制を構築することで、お客様、株主、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーの信頼感を高め、企業価値の向上に努めております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	834	988	△154
2 受取手形及び売掛金	90,356	97,493	△7,137
3 たな卸資産	6,765	6,517	248
4 未収入金	4,090	4,304	△213
5 預け金	35,884	12,721	23,162
6 繰延税金資産	3,760	3,454	305
7 その他	266	196	70
8 貸倒引当金	△9	△7	△1
流動資産合計	141,948	125,669	16,278
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	22,403	22,077	326
(2) 機械装置及び運搬具	26,475	27,657	△1,182
(3) 工具・器具及び備品	9,041	12,131	△3,089
(4) 土地	18,394	18,394	—
(5) 建設仮勘定	4,037	2,321	1,715
有形固定資産合計	80,352	82,581	△2,229
2 無形固定資産	1,780	1,954	△173
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	964	1,581	△617
(2) 長期前払費用	44	53	△8
(3) 繰延税金資産	2,891	2,520	371
(4) その他	616	688	△71
(5) 貸倒引当金	△77	△87	10
投資その他の資産合計	4,439	4,756	△316
固定資産合計	86,573	89,292	△2,719
資産合計	228,522	214,962	13,559

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)	増 減
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	77,911	84,505	△6,594
2 未払金	3,864	2,303	1,560
3 未払費用	10,569	10,932	△363
4 未払法人税等	8,670	720	7,949
5 諸預り金	7,077	7,073	3
6 製品保証引当金	1,013	1,040	△27
7 その他	1,966	1,822	144
流動負債合計	111,072	108,399	2,673
II 固定負債			
1 退職給付引当金	4,559	3,997	561
2 役員退職慰労引当金	215	224	△8
3 製品保証引当金	1,593	1,674	△80
4 その他	24	24	—
固定負債合計	6,392	5,920	471
負債合計	117,465	114,320	3,144
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	551	△551
(資本の部)			
I 資本金	—	7,904	△7,904
II 資本剰余金	—	8,317	△8,317
III 利益剰余金	—	84,599	△84,599
IV その他有価証券評価差額金	—	315	△315
V 自己株式	—	△1,046	1,046
資本合計	—	100,090	△100,090
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	214,962	△214,962
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	7,904	—	7,904
2 資本剰余金	8,317	—	8,317
3 利益剰余金	95,368	—	95,368
4 自己株式	△1,011	—	△1,011
株主資本合計	110,579	—	110,579
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	0	—	0
評価・換算差額等合計	0	—	0
III 少数株主持分	476	—	476
純資産合計	111,056	—	111,056
負債純資産合計	228,522	—	228,522



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)	前連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)	増 減	増減率(%)
売 上 高	567,786	640,222	△72,436	△11.3
売 上 原 価	535,711	603,201	△67,490	
売 上 総 利 益	32,074	37,020	△4,945	△15.7
販売費及び一般管理費	10,607	11,567	△960	
営 業 利 益	21,467	25,452	△3,985	
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	76	7	68	
受 取 配 当 金	5	26	△21	
負ののれん償却額	72	—	72	
連結調整勘定償却額	—	2	△2	
動産・不動産賃貸料	341	373	△32	
そ の 他	81	103	△21	
計	577	513	64	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	33	35	△1	
動産・不動産賃貸経費	165	177	△12	
退職給付会計基準 変更時差異	748	740	7	
そ の 他	144	115	29	
計	1,092	1,069	23	
経 常 利 益	20,952	24,896	△3,944	△15.8
特 別 利 益				
固定資産売却益	14	447	△433	
投資有価証券売却益	411	—	411	
退職給付制度変更による 退職給付引当金取崩益	—	3,282	△3,282	
そ の 他	1	4	△2	
計	427	3,734	△3,306	
特 別 損 失				
固定資産除却損	397	336	61	
部品金型補償損	194	218	△24	
土地寄付額	—	90	△90	
そ の 他	13	18	△4	
計	605	663	△57	
税金等調整前当期純利益	20,774	27,968	△7,193	△25.7
法人税、住民税及び事業税	9,042	807	8,234	
法 人 税 等 調 整 額	△461	10,536	△10,997	
少 数 株 主 利 益	18	13	5	
当 期 純 利 益	12,175	16,610	△4,435	

## (3) 連結剰余金計算及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		8,317
II 資本剰余金期末残高		8,317
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		69,254
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	16,610	16,610
III 利益剰余金減少高		
配当金	1,078	
自己株式処分差損	187	1,265
IV 利益剰余金期末残高		84,599

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有 価証券評 価差額金	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,904	8,317	84,599	△1,046	99,775	315	551	100,641
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△776		△776			△776
剰余金の配当			△621		△621			△621
当期純利益			12,175		12,175			12,175
自己株式の取得				△4	△4			△4
自己株式の処分			△8	39	31			31
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△314	△74	△389
連結会計年度中の変動額合計	—	—	10,769	35	10,804	△314	△74	10,414
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,904	8,317	95,368	△1,011	110,579	0	476	111,056

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)	前連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		20,774	27,968	△ 7,193
減価償却費		11,221	12,540	△ 1,318
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		561	△ 28,546	29,108
受取利息及び受取配当金		△ 82	△ 34	△ 47
支払利息		33	35	△ 1
固定資産売却益		△ 14	△ 447	433
固定資産売却損		2	2	△ 0
固定資産除却損		397	336	61
投資有価証券売却益		△ 411	—	△ 411
売上債権の増減額 (増加：△)		7,137	△ 9,311	16,448
たな卸資産の増加額		△ 248	△ 731	483
仕入債務の増減額 (減少：△)		△ 6,594	7,563	△ 14,158
その他		△ 442	△ 1,045	603
小 計		32,335	8,328	24,006
利息及び配当金の受取額		68	35	32
利息の支払額		△ 33	△ 35	1
法人税等の支払額		△ 1,035	△ 3,697	2,661
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,334	4,631	26,702
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△ 7,978	△ 15,415	7,437
固定資産の売却による収入		452	578	△ 125
投資有価証券の売却による収入		497	—	497
貸付金融資による支出		△ 12	△ 111	98
貸付金回収による収入		15	122	△ 106
その他		68	152	△ 83
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,956	△ 14,673	7,717
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△ 1,397	△ 1,077	△ 319
少数株主への配当金の支払額		—	△ 0	0
自己株式の取得による支出		△ 4	△ 6	2
ストックオプションの行使による収入		31	612	△ 581
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,370	△ 472	△ 898
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		23,007	△ 10,514	33,521
V 現金及び現金同等物の期首残高		13,710	24,224	△ 10,514
VI 現金及び現金同等物の期末残高		36,718	13,710	23,007

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	834	988	△ 154
預け金	35,884	12,721	23,162
現金及び現金同等物	36,718	13,710	23,007

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、110,580百万円である。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	221,591百万円	217,758百万円
2. 保証債務	9,949百万円	10,789百万円
3. 連結会計年度末日満期手形		

連結会計年度期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれている。

受取手形 39百万円

## 4. 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式	1,975	6	74	1,907

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるもの、減少74千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の売却によるものである。

## (2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## (3) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	776	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	621	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	621	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないので、該当はない。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないので、該当はない。

## 6. デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当はない。

## 7. 企業結合等

該当事項はない。

## 8. 1株当たり情報

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	711円90銭	1株当たり純資産額	644円65銭
1株当たり当期純利益	78円40銭	1株当たり当期純利益	107円54銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	78円37銭	1株当たり当期純利益	107円16銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,175	16,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,175	16,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,299	154,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	58	544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,336個)	—

## 2 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,056	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	476	—
(うち少数株主分)	(476)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	110,580	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	155,332	—

9. 重要な後発事象  
該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

10. 連結製品別売上高

区分	当連結会計年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)		前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)		増 減		
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	増減率
乗用車	187,013	337,737	223,419	409,953	△36,406	△72,216	△17.6
商用車	118,074	140,921	128,095	146,241	△10,021	△5,320	△3.6
小型バス	21,513	39,002	17,067	32,445	4,446	6,556	20.2
自動車部分品等	—	50,125	—	51,581	—	△1,456	△2.8
合 計	326,600	567,786	368,581	640,222	△41,981	△72,436	△11.3

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	9	16	△7
2 受取手形	22	113	△91
3 売掛金	87,004	94,174	△7,170
4 原材料	1,092	1,426	△333
5 仕掛品	4,266	3,545	720
6 貯蔵品	243	256	△13
7 前払費用	76	11	65
8 関係会社短期貸付金	4,785	7,485	△2,700
9 未収入金	9,932	9,836	95
10 預け金	35,884	12,721	23,162
11 繰延税金資産	3,210	2,917	292
12 その他	19	14	5
流動資産合計	146,547	132,520	14,026
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	18,026	17,659	367
(2) 構築物	2,060	2,016	43
(3) 機械及び装置	20,141	20,876	△735
(4) 車両運搬具	442	611	△168
(5) 工具・器具及び備品	6,808	8,624	△1,816
(6) 土地	16,973	16,973	—
(7) 建設仮勘定	3,874	2,064	1,809
有形固定資産合計	68,327	68,827	△499
2 無形固定資産			
(1) 借地権	5	5	—
(2) ソフトウェア	1,754	1,861	△106
(3) 施設利用権	13	13	△0
無形固定資産合計	1,773	1,880	△107
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	506	1,122	△615
(2) 関係会社株式	2,056	2,035	21
(3) 従業員長期貸付金	4	5	△1
(4) 長期前払費用	22	27	△4
(5) 繰延税金資産	1,533	1,084	449
(6) その他	160	219	△59
(7) 貸倒引当金	△71	△81	10
投資その他の資産合計	4,212	4,412	△199
固定資産合計	74,313	75,120	△806
資産合計	220,861	207,641	13,219

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)	増 減
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支 払 手 形	671	729	△58
2 買 掛 金	78,385	85,277	△6,891
3 短 期 借 入 金	2,340	1,883	457
4 未 払 金	4,023	2,202	1,820
5 未 払 費 用	7,593	8,214	△620
6 未 払 法 人 税 等	8,534	394	8,139
7 預 り 金	180	187	△6
8 製 品 保 証 引 当 金	1,013	1,040	△27
9 従 業 員 預 り 金	6,765	6,766	△0
10 そ の 他	1,370	1,336	33
流動負債合計	110,877	108,032	2,845
II 固定負債			
1 退 職 給 付 引 当 金	1,923	1,294	628
2 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	108	80	28
3 製 品 保 証 引 当 金	1,593	1,674	△80
4 そ の 他	24	24	—
固定負債合計	3,650	3,073	576
負債合計	114,527	111,105	3,422
(資本の部)			
I 資 本 金	—	7,904	△7,904
II 資 本 剰 余 金			
1 資 本 準 備 金	—	8,317	△8,317
資本剰余金合計	—	8,317	△8,317
III 利 益 剰 余 金			
1 利 益 準 備 金	—	1,976	△1,976
2 資 産 買 換 差 益 積 立 金	—	5,691	△5,691
3 別 途 積 立 金	—	22,848	△22,848
4 当 期 未 処 分 利 益	—	50,530	△50,530
利益剰余金合計	—	81,045	△81,045
IV その他有価証券評価差額金	—	314	△314
V 自 己 株 式	—	△1,046	1,046
資本合計	—	96,535	△96,535
負債・資本合計	—	207,641	△207,641
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資 本 金	7,904	—	7,904
2 資 本 剰 余 金			
(1) 資 本 準 備 金	8,317	—	8,317
資本剰余金合計	8,317	—	8,317
3 利 益 剰 余 金			
(1) 利 益 準 備 金	1,976	—	1,976
(2) その他利益剰余金			
資産買換差益積立金	4,388	—	4,388
別 途 積 立 金	22,848	—	22,848
繰 越 利 益 剰 余 金	61,909	—	61,909
利益剰余金合計	91,122	—	91,122
4 自 己 株 式	△1,011	—	△1,011
株主資本合計	106,333	—	106,333
純資産合計	106,333	—	106,333
負債純資産合計	220,861	—	220,861



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当事業年度 (18. 4. 1～19. 3. 31)	前事業年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)	増 減	増減率(%)
売上高	551,955	624,466	△72,510	△11.6
売上原価	523,218	590,646	△67,428	
売上総利益	28,737	33,819	△5,082	
販売費及び一般管理費	8,940	9,766	△825	
営業利益	19,796	24,053	△4,256	△17.7
営業外収益				
受取利息	99	12	86	
受取配当金	5	29	△24	
動産・不動産賃貸料	864	878	△14	
その他	66	88	△22	
計	1,034	1,008	25	
営業外費用				
支払利息	41	36	5	
動産・不動産賃貸経費	402	398	4	
退職給付会計基準変更時差異	704	696	7	
その他	104	106	△1	
計	1,252	1,237	15	
経常利益	19,577	23,824	△4,246	△17.8
特別利益				
固定資産売却益	14	447	△432	
投資有価証券売却益	411	—	411	
退職給付制度変更による退職給付引当金取崩益	—	3,282	△3,282	
その他	1	4	△2	
計	427	3,734	△3,306	
特別損失				
固定資産除却損	313	265	48	
部品金型補償損	194	231	△37	
土地寄付額	—	90	△90	
その他	6	13	△6	
計	515	601	△85	
税引前当期純利益	19,490	26,957	△7,467	△27.7
法人税、住民税及び事業税	8,535	269	8,266	
法人税等調整額	△527	10,672	△11,199	
当期純利益	11,428	16,016	△4,588	△28.6

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

摘 要	前事業年度	
当期末処分利益		50,530
任意積立金取崩額		
1 資産買換差益積立金取崩額	1,232	1,232
合計		51,762
利益処分量		
1 配当金	776	
2 任意積立金		
1) 資産買換差益積立金	157	933
次期繰越利益		50,828

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				資産買 換差益 積立金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,904	8,317	1,976	5,691	22,848	50,530	△1,046	96,221	314	96,535
事業年度中の変動額 定時株主総会決議に 基づく利益処分										
資産買換差益積立金 の積立				157		△157		—		—
資産買換差益積立金 の取崩				△1,232		1,232		—		—
剰余金の配当						△776		△776		△776
税法上の資産買換差益 積立金の取崩				△227		227		—		—
剰余金の配当						△621		△621		△621
当期純利益						11,482		11,482		11,482
自己株式の取得							△4	△4		△4
自己株式の処分						△8	39	31		31
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									△314	△314
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△1,302	—	11,379	35	10,111	△314	9,797
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,904	8,317	1,976	4,388	22,848	61,909	△1,011	106,333	—	106,333

## 連結決算

(単位：億円)

	当期実績 (平成19年3月期)	前期実績 (平成18年3月期)	次期予想 (平成20年3月期)
売上高	5,677.8 ( 11.3%)	6,402.2 (10.0%)	5,360 ( 6%)
営業利益	214.6 ( 15.7%)	254.5 ( 9.1%)	193 ( 10%)
経常利益	209.5 ( 15.8%)	248.9 ( 8.8%)	184 ( 12%)
当期純利益	121.7 ( 26.7%)	166.1 ( 10.3%)	99 ( 19%)
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 億円 合理化 96 (減益要因) 台数・構成差 110 新車費用増他 26 計 40	/	(増益要因) 億円 合理化 50 (減益要因) 台数・構成差 62 市況変動他 9 計 21
配当金(円/株)	中間 4円/年間 8円	中間 3円/年間 8円	中間 4円/年間 8円
設備投資額	96	115	122
減価償却費	112	125	105
有利子負債残高	367	137	393
業績評価	減収減益	/	減収減益の見込み
売上台数	千台	千台	千台
乗用車	187 ( 16.3%)	224 (40.6%)	167 ( 11%)
商用車	118 ( 7.8%)	128 ( 22.2%)	119 (1%)
小型バス	22 (26.1%)	17 (12.1%)	25 (16%)
計	327 ( 11.4%)	369 (8.8%)	311 ( 5%)

\*( )内は対前期増減率